

「三方一両損」しかない！——  
新たなパラダイム・シフトを

(前篇) ~ 私たちも日本の財政を考えてみよう

医療法人緑星会どうたれ内科診療所院長／千葉大学医学部臨床教授  
堂垂 伸治

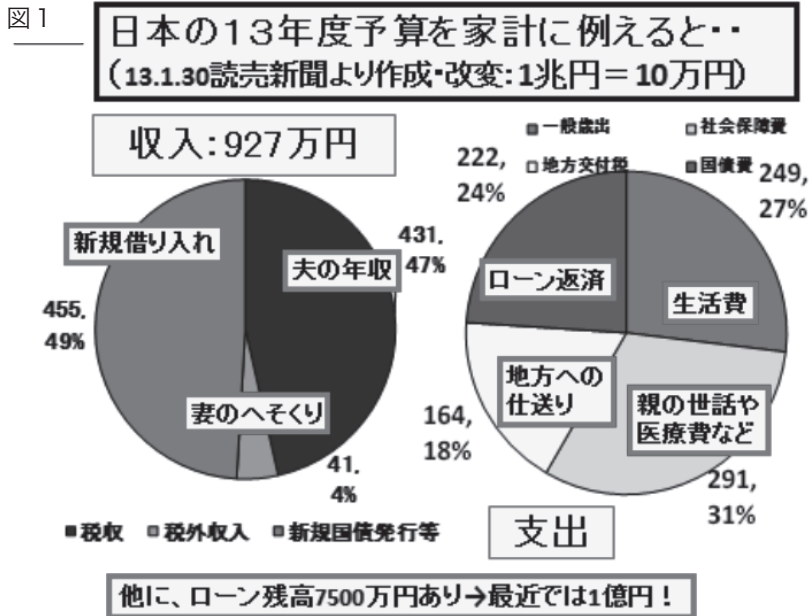
## 加速する負担増

最近の介護や医療分野の変更は急速で、利用者の負担増の方向が目立っている。主だったものだけでも以下のごとくである。

- ①「特養 入所基準厳しく 要介護3以上に 15年度から、給付費抑制」<sup>[1]</sup>
  - ②「要支援を市町村移管 本格議論」、「入院ベッド4分類」<sup>[2]</sup>
  - ③「高所得者 介護保険2割負担に 高齢者の20%該当」<sup>[3]</sup>
  - ④「デイサービス審査厳しく 安易な参入に歯止め」<sup>[4]</sup>
  - ⑤「(医療費の) 患者負担の上限見直し 所得に応じ7割増～3割減も」<sup>[5]</sup>
  - ⑥「(紹介状なしの)大病院初診1万円」<sup>[6]</sup>
- これらは、現場で大混乱を持ち込むことが予想される。要支援者の切り捨てや要介護者の特養からの追いだし、介護保険事業者の倒産・撤退、従業員の賃金低下、患者さんの受診抑制等々。最前線を任せられる市町村にも負担になる。

さらに、社会保障制度改革国民会議は、14年4月から「70～74歳の医療費の患者窓口負担を2割へ引き上げる」事も提案している。年金減額、厚生年金保険料引き上げ、消費税増税8%、輸入関連物価高もあり、「値上げが目白押し」である。これだけでも「アベノミクス」が目指す「インフレ」は確かに起こるだろう。ただしそれは「デフレ脱却」ではなく「悪いインフレ」である。国民の将来不安は増大し自己防衛意識が高まり、消費は減退するに違いない。

当然ながら、本書の読者や国民の多くは(私もそうだが) こういう動きには大反対だろう。しかし、果たしてそういう反応に終始するだけで良いのだろうか？ 昨今の日本の財政状況や欧州債務危機の動向を見ると、もっと冷静な見通しを持つべきではないだろうか？ 私はもちろん経済の専門家でなく素人であるが、今回は、最近直観的に感じている事を記述したい。



毎年232万円(23.2兆円)の赤字である。

そして毎年、「住宅や自動車ローンなどの返済(国債費)だけで222万円」の借金返済があり、これらの帳尻合わせで新たな借金

### 日本の家計は「放蕩家族」と同じ

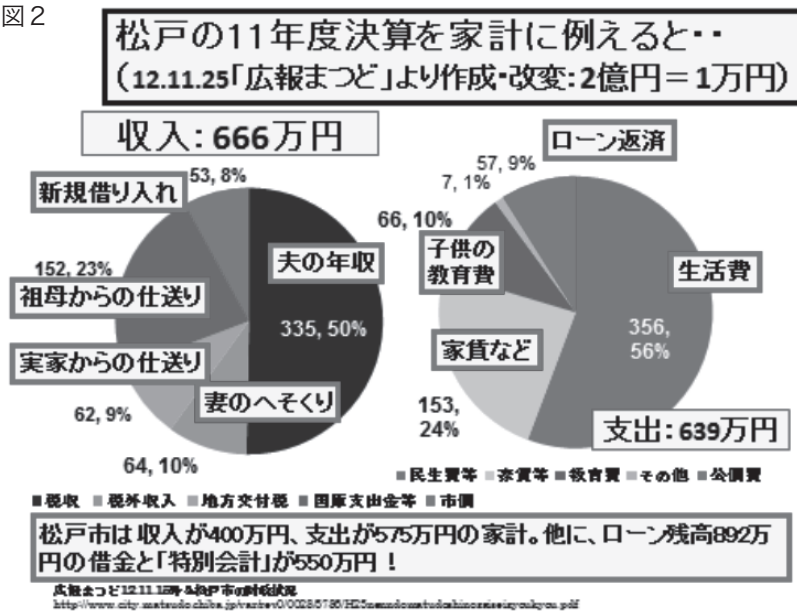
(図1)は13年1月30日の読売新聞に出ていた「13年度予算案をアベ家の家計に例えると」から作成したものである。こういう予算案は、国や県・市町村から広報等で公表されるが、それらはいつも型どおりで庶民感覚では大変わかりづらい。しかし、「我が家の家計」に例えられると理解しやすく身近に感じられる。

これは1兆円単位を10万円にしたものである。これによると「アベさん」の家計は収入927万円だが、「夫の年収(税収)」は431万円しかない。それにもかかわらず、「生活費」と「親の医療費や介護費用(社会保障費)」だけで540万円の支出で、「息子」への仕送り(地方交付税)も164万円になる。つまり、「妻のへそくり(税外収入)」を入れても、

(新規国債など)を455万円借りている。その上借金残高(国債発行残高)が7500万円、最近では1億円(=1000兆円)に達している<sup>[7]</sup>。これでは「借金まみれの放蕩家族が億ションに住んでいる」ようなものである。他にも、表に出ない「特別会計=奥座敷」という伏魔殿がある。

実際に、皆さんの家計がこうだったら、どうされるだろうか? こんな家計でありながら、2020年にお祭り(東京オリンピック)を行うという。通常感覚ではあり得ない話ではないか。このお祭りで「新たな経済効果が期待できる」などというのは強弁でしかない。最近オリンピックを開催した都市や国は、「宴の後始末」で苦労しているのは有名である。私には、「20年東京オリンピックは、敗色濃厚なのに戦艦大和を建造したのと同じ」と映る。

図2



(土木費や衛生費)・教育費などで575万円かかっている。実家からの仕送り(地方交付税)や祖母からの仕送り(国庫支出金)でやりくりしているが、「その日暮らしの家計」である。もち

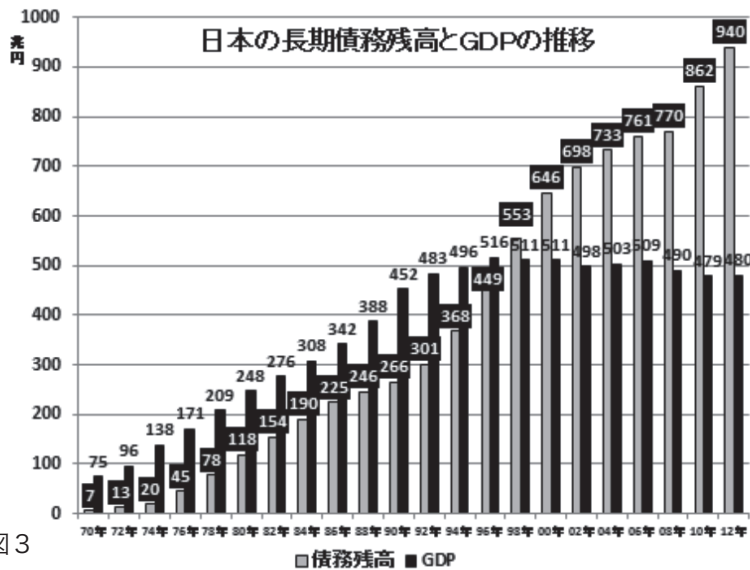


図3

ろん地方にも「奥座敷」があり、ローン残高も892万円ある。ここまで来ると、普通の企業なら倒産だろう。

夕張が財政再生団体となった話しは有名だが、国・都道府県・市町村は「帳簿上破産になっていない」だけで、実態は米デ

トロイト市と同様に「破綻」<sup>19)</sup>しているのである。

### 地方の予算も大赤字

同様な手法で、私が住んでいる松戸市の予算も(図2)に表示した<sup>18)</sup>。それぞれのネーミングは私が付けたもので正確な所であろうが、簡単に言えば、夫の年収が335万円なのに、生活費や家賃

### 国の借金は増える一方

(図3)は、「日本の借金の推移」<sup>110)</sup>である(淡色棒グラフ、白抜き数値)。今から振り返ると、70年ごろには借金は

## 財政の硬直化（一般会計歳出中に占める国債費等の割合の推移）

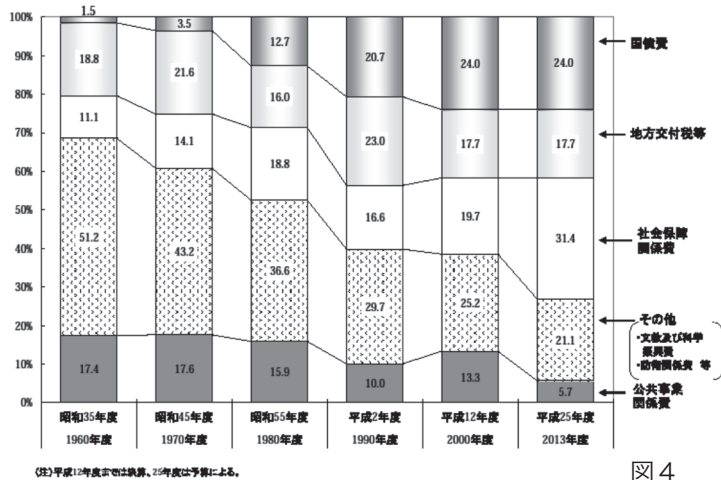


図4

ない。

もう一つ、前頁の(図3)を見て、唾然とするのは96年以後GDPが減少していることである。ジャパン・アズ・ナンバーワンは遠い過去となっている。振り返ればこの間ずっと「成長産業

「たった7兆円」だった。それが右肩上がりが増え続け、特に96年(平成8年)ごろからは「ウナギ登り」である。多分、時々の政権の「景気刺激策」が大きく作用したのだと思う。

12年末の借金は「国が773兆円、地方が200兆円」とされ、対GDP比が2.2倍を超えている。昨年来騒がれている欧州債務危機の源、ギリシャですら債務残高はGDPの1.98倍、イタリアも1.2倍程度だった<sup>[11]</sup>。

私たちは、「目先の利益誘導で政権を維持する」、「近視眼的な人気取りを行う」、「きれいごとばかりを言う」、「垂れ流し政策」に、はっきりノーと言わねばならない。何でもドイツでは「財政赤字を招くような甘い話をする政治家は無責任だとして当選させない」という風潮になっているという。この点では、自分たちの利益だけを追及した国民の側にも大きな責任があったと反省しなければなら

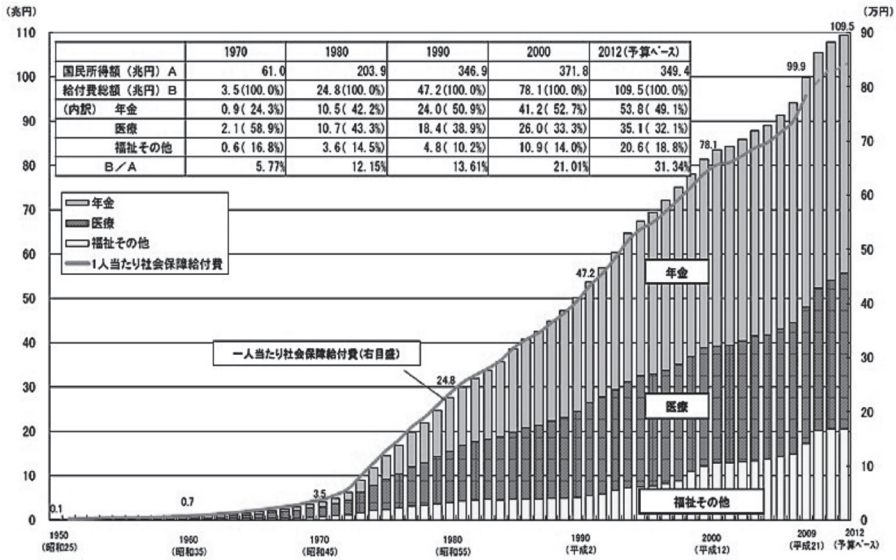
が必要」と言われてきた。このGDPの減少は、結局「日本で成長産業が生まれ得なかった」ことを示している<sup>[12]</sup>。

とにかく96年を境に、借金だけが膨らんでいる。この時代の大蔵・財務官僚たちも一体何を考えていたのだろうか<sup>[13]</sup>? どうして「職を賭して債務を抑制する硬骨漢」が出なかったのだろうか? 国民全体が「赤信号、皆で渡れば怖くない症候群」だったと、後世の歴史で断罪されても仕方がない。

丸山真男はかつて先の大戦について「日々の出来事は変化がわずかだったが、気づいた時には日本ファシズムは完成し、為すすべが無かった」という趣旨の記載をしていた<sup>[14]</sup>。私は、現代日本では「この巨額債務問題は『新型ファシズム』として扱うべきだ」と考える。

## 借金返済の方法は殆ど無い!?

(図4)は「一般会計歳出の内訳」<sup>[15]</sup>



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成21年度社会保障給付費」、2010年度～2012年度(予算ベース)は厚生労働省推計、2012年度の国民所得額は「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成24年1月24日閣議決定)」  
 (注)図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2009並びに2012年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

図5

を示している。これをみると歳出の大半が「固定費」の増加である。いわゆる「財政の硬直化」が進み、特に社会保障関係費の割合がここ50年で3倍になっている。「社会保障費の増加」をさらにグラフ化したものが(図5)<sup>[16]</sup>である。70年ごろにはわずか3.5兆円だった(左目盛)ものが、12年には110兆円に達している。

注目すべきは、「1人当たり社会保障給付費」(折れ線グラフ=右目盛)も同様の右肩上がりであり年間80万円を超えている。この社会保障費の内訳をみると、70年ごろは医療費の割合が59%、年金が24%だったものが、12年には医療費は32%で年金が49%と逆転している。これは、高齢化が財政の硬直化の最大の要因であることを意味している。今後さらに超高齢社会となるので「このままで

は借金の返済方法が無い」に等しい。

## 果たして 国民資産はあてになるのか？

こういう1000兆円の債務の話になるとよく「国民資産の総額は1500兆円あるので大丈夫」という議論が出てくる。次頁の(図6)<sup>[17]</sup>がその一端である。

この資産の推移が日本銀行のHPに出ている<sup>[18]</sup>。それによると、90年には国民資産が約1000兆円で、債務残高は266兆円に過ぎなかった。これがそれぞれ、96年には1300兆円と449兆円、06年には1600兆円と761兆円、12年末には1550兆円と940兆円と差が縮まっている。したがって現行のままでは、この「国民資産」も遠からず枯渇するだろう。国の債務が国民資産に追いつきつつある。

しかも事態は単純計算だけで進まず、

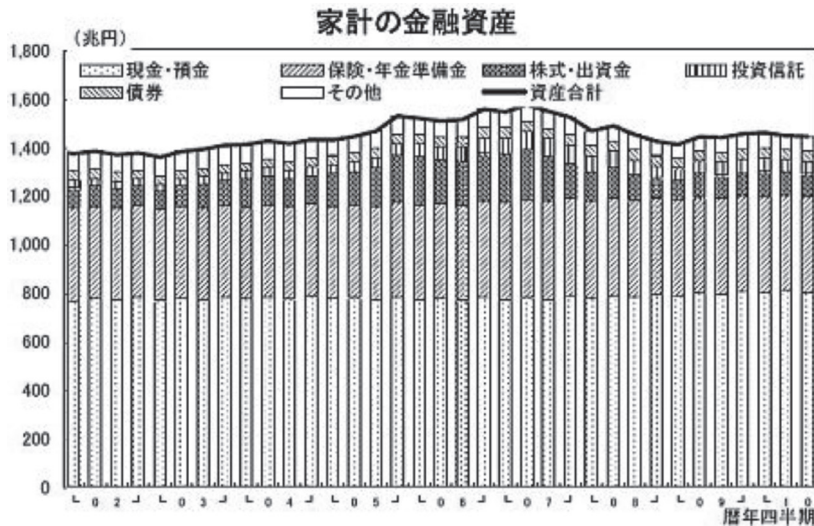


図6

一度信頼を損なうと「債務不履行(デフォルト)＝ハイパーインフレ」になりかねない。

今回はまず「日本の財政」の現状を概観した。この現状を全国民・全階層が共有し、そこから「どう脱出するか」、「何をなすべきか」を次回以後で言及してゆきたい。(以下、次回に続く)

(どうたれ・しんじ)

<脚注・引用文献>

- [1] 日経新聞 13.8.14
- [2] 朝日新聞 13.9.5
- [3] 読売新聞 13.9.21
- [4] 日経新聞 13.9.18
- [5] 朝日新聞 13.9.27
- [6] 日経新聞 13.8.30
- [7] 共同通信 13.8.9 「国の借金、初の1千兆円 財務省、6月末時点」
- [8] 広報まつど 12.11.15 「松戸市の家計簿 財政状況の公表」から作成

[9] 朝日新聞 13.7.20 「米自動車の街破綻 デトロイト市」

[10] 財務省>予算・決算>わが国の財政状況>財政関係基礎データ(平成25年3月)>我が国の1970年度以降の長期債務残高の推移 [http://www.mof.go.jp/budget/fiscal\\_condition/basic\\_data/201204/sy2404h.pdf](http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/basic_data/201204/sy2404h.pdf) からグラフを作成

[11] ユーロでは「政府債務残高GDP比60%以内」という財政規律を順守する義務を負っている。

[12] ちなみに民間企業の平均給与」も2001年の467万円を頂点に激減し今年では408万円である。この減少率が高いのは「非正規労働者」が増加しているためと考えられる。今年の報道(日経新聞 13.9.28)では、正規労働者が468万円、非正規労働者が168万円と、約2.8倍の格差があった。

[13] 日本の財政を考える>財政に関する映像資料>わが国の財政について(全編再生:46分41秒)

<http://www.zaisei.mof.go.jp/theme/>

---

theme3/ これはH 19 年度を対象にしたものですが、一度視聴しておく価値があります。当時は借金 500 兆円を嘆いており、懐かしくさえ感じる内容です。しかし、このHP、昔のままに放ってあり財務省も極めていいかげんだと感じる。日本の債務危機を本当に感じているのなら、毎年更新するのが当然ではないか。

[14] 丸山真男「現代政治の思想と行動」

[15] 日本の財政を考える>調べる>テーマから調べる>5、現状を放っておくと何が困るの？

<http://www.zaisei.mof.go.jp/theme/theme5/>

[16] 総務省>政策>白書>25年版>超高齢社会がもたらす課題

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/html/nc123120.html>

[17] CFD取引でインフレ対策>個人資産のインフレ対策>国民の保有資産と国債の保有割合について [http://onlinetrpgsite.sakura.ne.jp/cfdx/cat5/post\\_6.html](http://onlinetrpgsite.sakura.ne.jp/cfdx/cat5/post_6.html)

[18] 2013年9月19日 日本銀行調査統計局>資金循環統計(2013年第2四半期速報):(図表3-1) <http://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjexp.pdf> この「家計の金融資産の推移」と「債務残高の推移」を同一のグラフにしたかったが時間がなく今回出来なかった。これも本来、マスメディアや経済学者が宣伝すべきものである。